

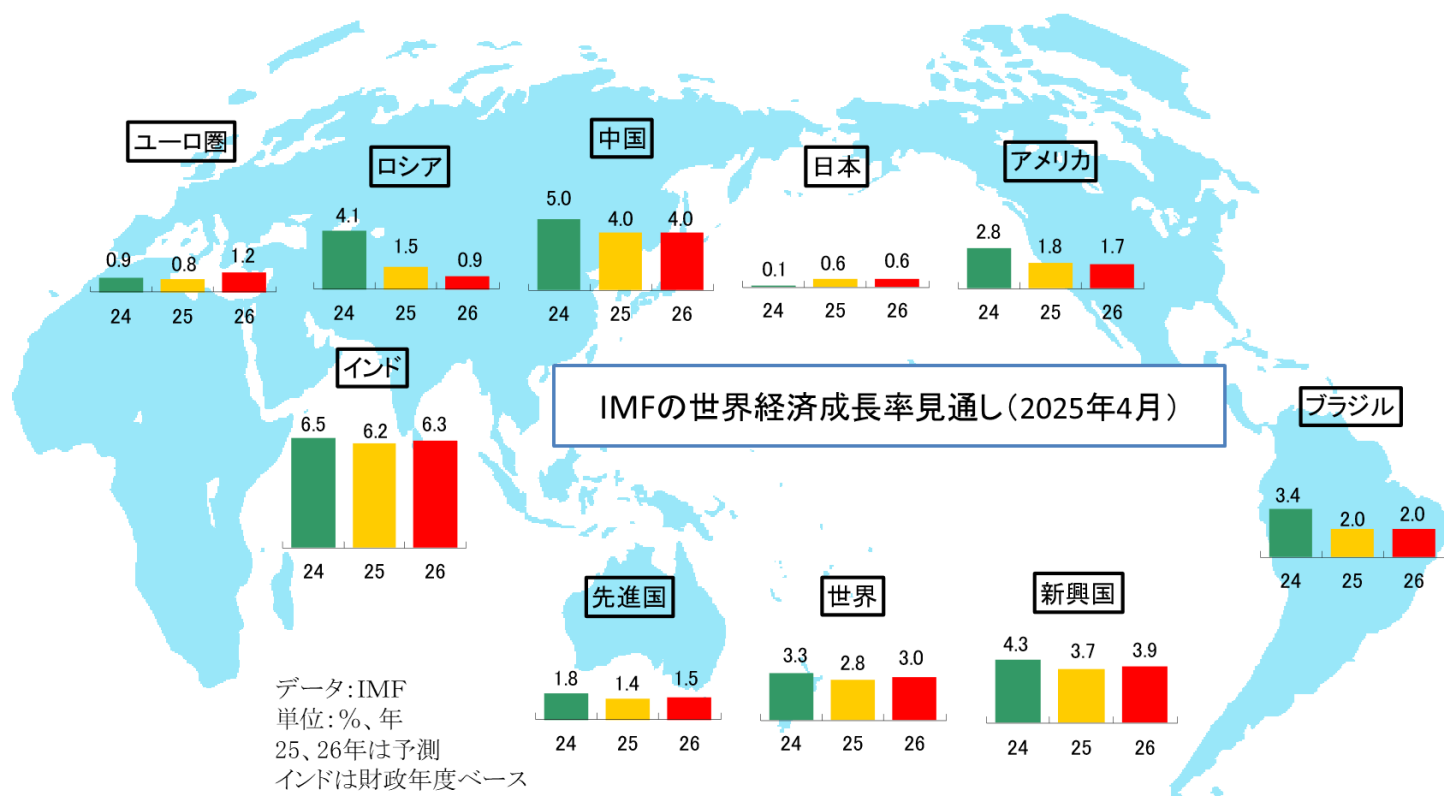
外国株式投資の魅力

外国株式投資とは外国企業へ投資することです。経済状況の異なる国の企業へ投資することにより、グローバルな分散投資が可能になります。より高い「成長性・収益性」と「グローバルな分散投資」を求めるうえで、外国株式投資の重要性は益々高まってきています。

◆ 世界の株式市場を通じてグローバル投資

ダイナミックに変化する世界経済に、直接投資できることが外国株式投資の魅力です。

世界の株式市場には高い経済成長を期待できる国や地域があります。IMF の予測では、世界経済の成長は、今後も安定し続けることが見込まれるものの、勢いがかけそうだとしています。世界経済（実質 GDP 成長率）は、2025 年は 2.8%。2026 年は 3.0%の成長が見込まれています。

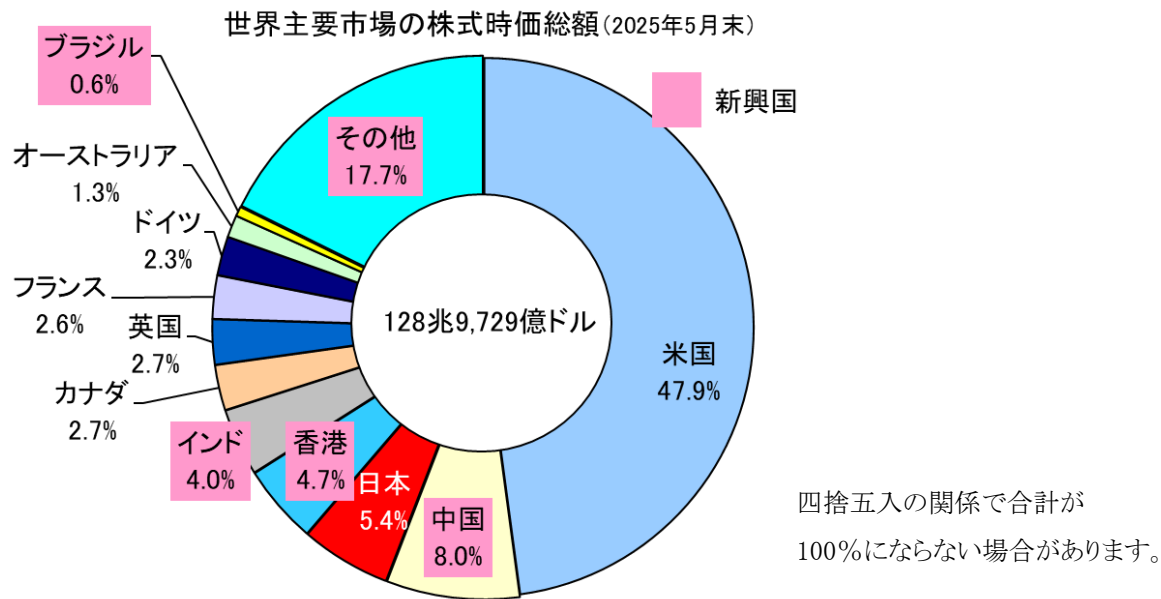


◆ 各国と個別銘柄の株式時価総額

2025 年 5 月末の世界の株式時価総額は、129.0 兆ドル（前年末比+5.4 兆ドル、+4.3%）でした。そのうち米国が 61.7 兆ドルで 47.9%を占めます。日本は 7.0 兆ドルで 5.4%となり、中国の 10.3 兆ドル（8.0%）に次ぐ、第 3 位でした。

個別銘柄の時価総額は、2016 年以降、米テック勢（マイクロソフト・アップル）が首位を争う中、2019 年 12 月にサウジアラムコが史上最大規模の IPO で、石油需要を背景に 1 位となりました。2020 年以降はパンデミック下でクラウド・リモート需要がテック企業を後押しし、アップルが再び 1 位に返り咲きました。2023 年には AI 半導体需要でエヌビディアが初のトップ 3 入りし、AI 時代の到来を印象付けました。2025 年 4 月上旬、トランプ政権が各国への相互関税を発表したことによりアップルの株価が急落。これによりマイクロソフトが一時的に首位となりましたが、その後も AI 関連需要が続いたことでエヌビディアが世界首位に浮上。現在、エヌビディアとマイクロソフトがトップをめぐり拮抗した状況が続いています。

日本の企業ではトヨタの 3,014 億ドル、37 位が最高位です。このように日本の株式時価総額は米国の 1/9 程度であり、日本トップのトヨタよりも時価総額で勝る企業が世界には多くあります。日本のマーケットにとらわれず、グローバルな視点での投資が必要と思われます。

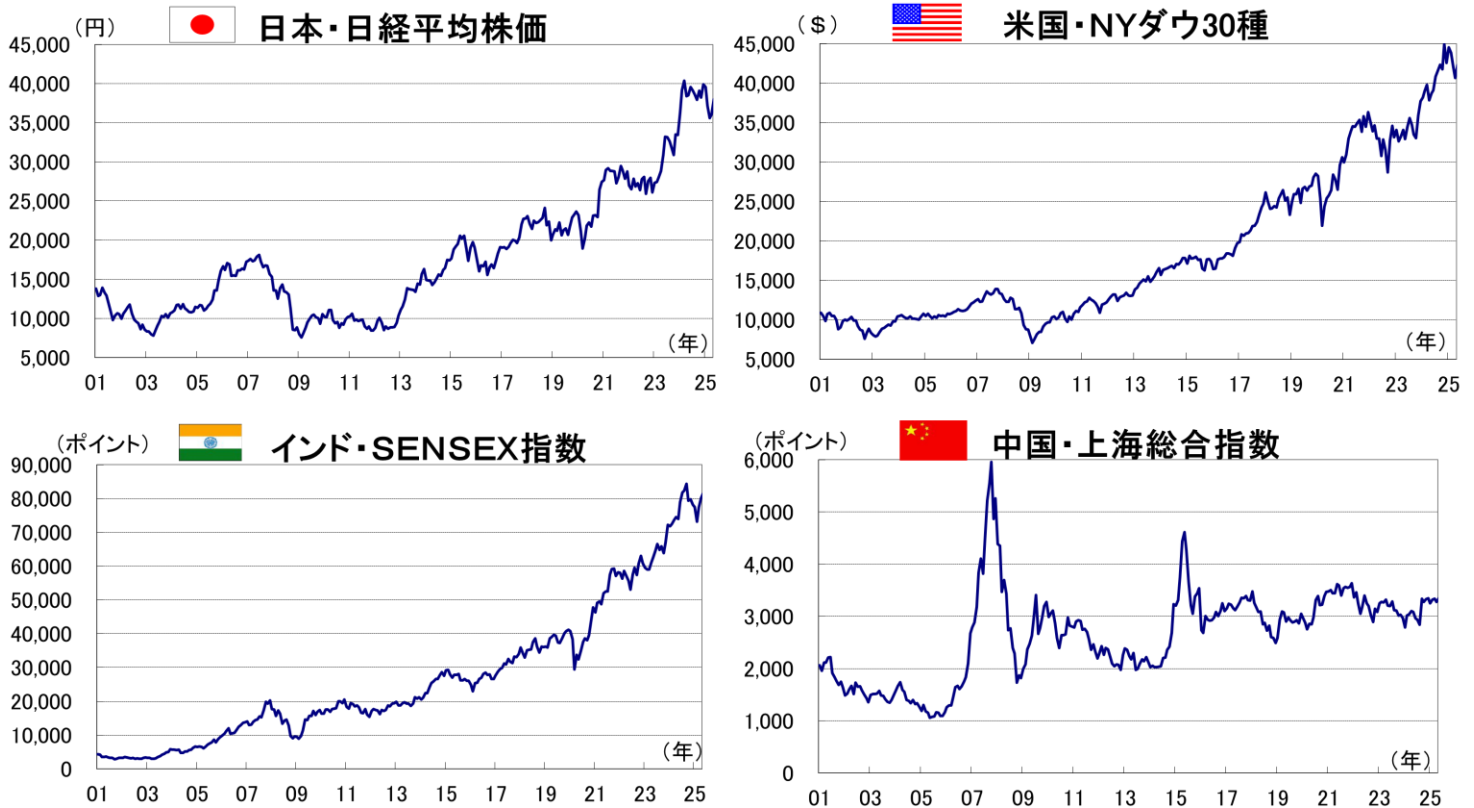


世界の株式時価総額の上位銘柄 (2025 年 6 月 9 日時点、岡三証券作成)

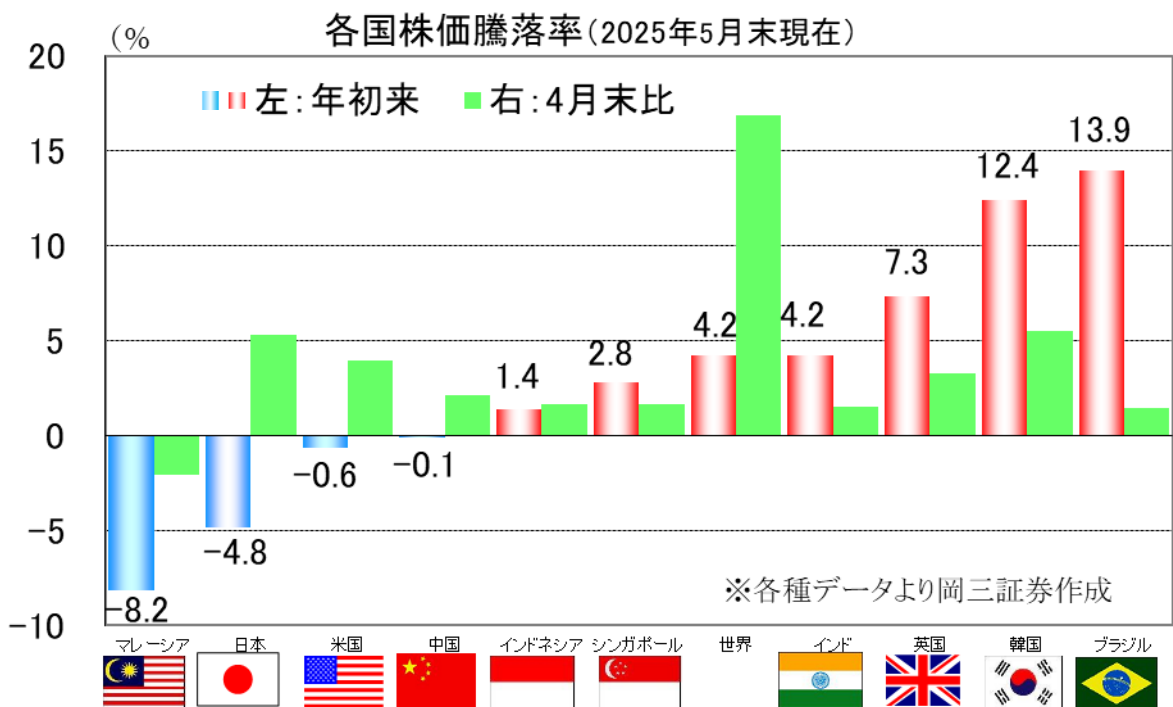
順位	銘柄	国	時価総額 (兆ドル)
1 位	エヌビディア	米 国	3.46
2 位	マイクロソフト	米 国	3.45
3 位	アップル	米 国	3.03
4 位	アマゾン	米 国	2.20
5 位	アルファベット	米 国	2.05
37 位	トヨタ	日 本	0.30

◆ 主な株式市場の動き

各国の株価指数は、2008年の経済・金融危機で一時は大幅に下落しましたが、その後の動きに大きな違いがあります。(月次：2025年5月末まで)



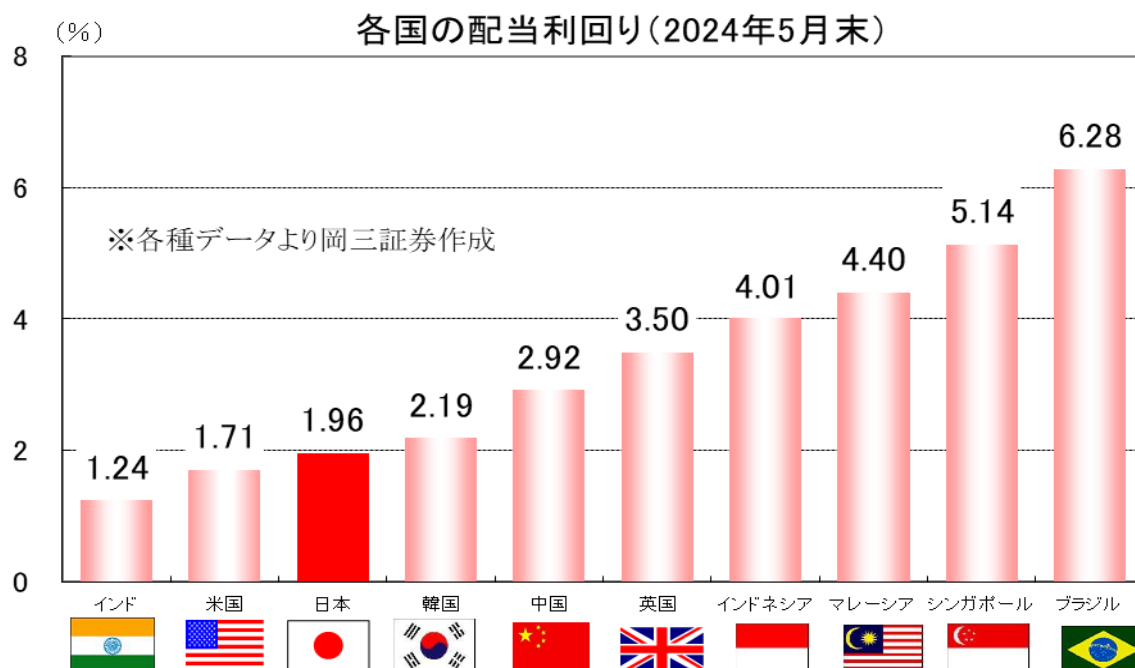
5月の世界株式指数は上昇。日本株は前月比+5.3%でした。年初比では、日経平均株価-4.8%、NYダウ-0.6%、インド+4.2%、中国-0.1%となりました。



データ: 上下のグラフとも岡三証券作成、現地通貨ベース、株価指数は月末値(2024年5月末まで)、各国の株価騰落率は、2024年末と2025年5月末を比較
 日本: 日経平均株価、インドネシア: ジャカルタ総合指数、マレーシア: クアラルンプール総合指数、米国: NYダウ、世界: MSCI世界株式指数、
 インド: SENSEX、中国: 上海総合指数、韓国: 韓国総合指数、シンガポール: ST指数、英国: FT100、ブラジル: ボベスパ指数

◆ 好配当利回り

世界の株式市場には、日本株式と比較すると配当利回り（1株あたり配当÷株価）が相対的に高い市場（個別銘柄）があります。



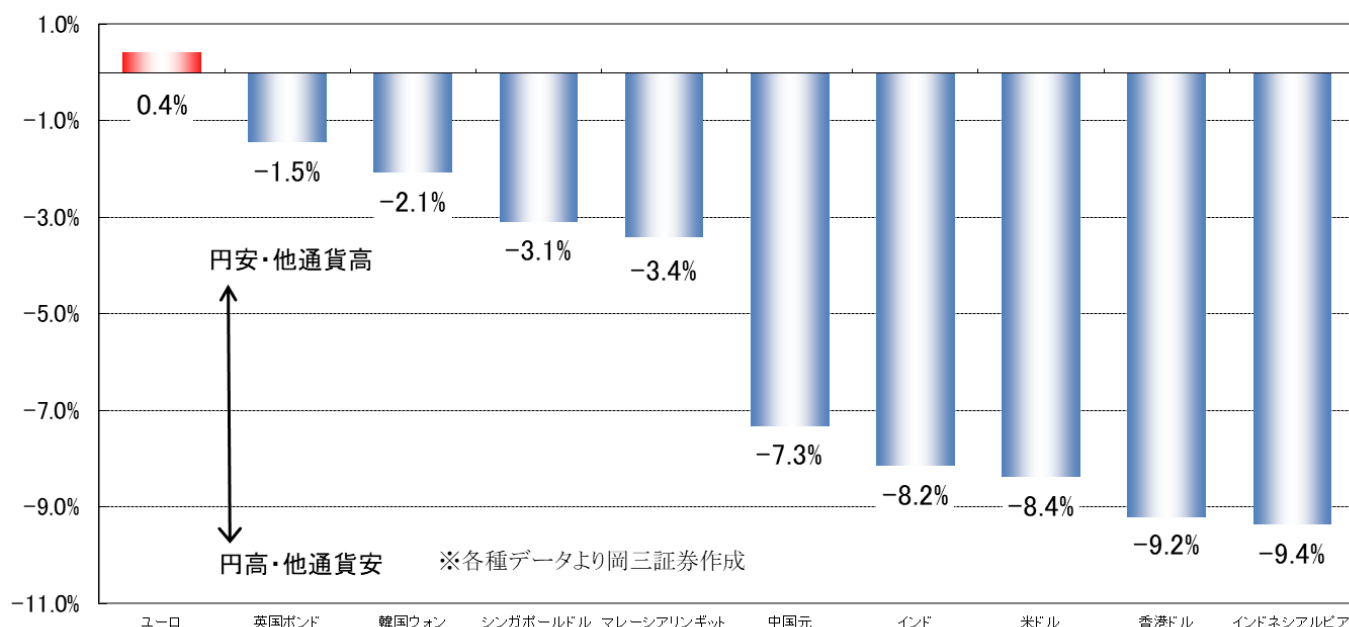
インド:SENSEX、米国:NYダウ、日本:日経平均株価、韓国:韓国総合指数、中国:上海総合指数、英国:FT100、マレーシア:クアラルンプール総合指数、インドネシア:ジャカルタ総合指数、シンガポール:ST指数、ブラジル:ボベスパ指数

◆ 為替動向にも注意

外国株式投資には円で決済する方法と外貨で決済する方法があります。売買のタイミングによっては、為替差益を得る可能性があります。反対に為替差損を被る可能性もあります。

外国株式の投資にあたっては、株価と為替の両方を見る必要があります。

主要通貨の円に対する騰落率(対前年末比:2025年5月末現在)



◆ グローバル企業、ユニークな企業への投資

外国株式投資で世界を代表する企業や誰もが知っているグローバル企業、ユニークな事業で成長している企業に直接投資することをご検討ください。

フォーブス
世界の有力企業 2000 社
(2024 年 6 月公表)

フォーチュン
世界で最も称賛される企業 2025 年
(2025 年 2 月公表)

順位	企業名	国名	業種
1	JP モルガン・チェース	米国	銀行
2	バークシャー・ハサウェイ	米国	金融
3	サウジアラムコ	サウジ	石油
4	中国工商銀行	中国	銀行
5	バンク・オブ・アメリカ	米国	銀行
6	アマゾン	米国	ネット販売
7	中国建設銀行	中国	銀行
8	マイクロソフト	米国	コンピュータ
9	中国農業銀行	中国	銀行
10	アルファベット	米国	インターネット
11	トヨタ自動車	日本	自動車
12	アップル	米国	コンピュータ
13	中国銀行	中国	銀行
14	エクソンモービル	米国	石油
15	HSBC HD	英国	銀行
16	ウェルズ・ファーゴ	米国	銀行
17	シェル	英国	石油
18	ペトロチャイナ	中国	石油
19	ユナイテッドヘルス G	米国	保険
20	ウォルマート	米国	小売

企業名	国名	業種
アップル	米国	コンピュータ
マイクロソフト	米国	コンピュータ
アマゾン	米国	ネット販売
エヌビディア	米国	半導体
バークシャー・ハサウェイ	米国	金融
コストコ	米国	小売
JP モルガン・チェース	米国	銀行
ウォルマート	米国	小売
アルファベット	米国	インターネット
アメリカン・エクスプレス	米国	金融
デルタ航空	米国	物流
コカ・コーラ	米国	食品
ウォルト・ディズニー	米国	娯楽
マリOTT・インターナショナル	米国	サービス
Netflix	米国	娯楽
ホームデポ	米国	小売
セールス・フォース	米国	情報・通信
ゴールドマン・サックスグループ	米国	金融
P&G	米国	家庭製品
フェデックス	米国	物流

データ:フォーブス、フォーチュン

※上記は、フォーブス、フォーチュンによる世界の有力企業ランキングを紹介したものであり、特定の企業への投資をご提案するものではありません。

◆ グローバル企業への注目ポイント

1. 市場シェア

トップクラスの販売量・売上高等

2. マーケティング戦略

確固としたマーケティング戦略と高い知名度

3. 収益力

高い競争力に基づく持続的成長

4. グローバルな経済成長を享受

先進国に限らず新興国を含め、グローバルに事業展開

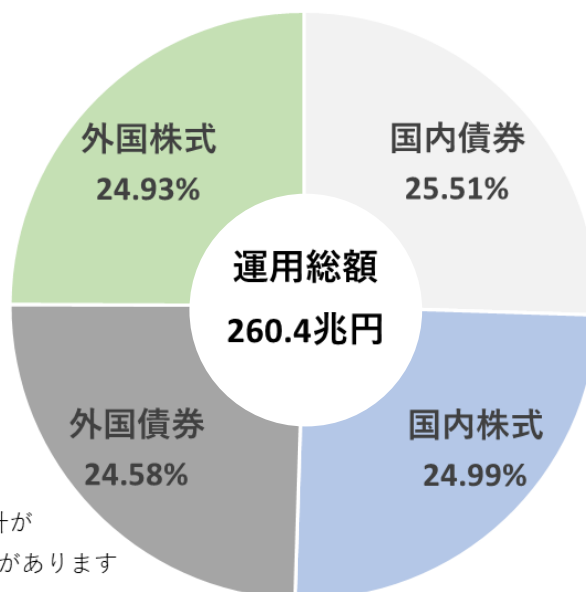
5. 強固な財務体質

豊富な資金力によるM&A、研究開発

◆ 年金運用に見る分散投資

私達の年金を運用している年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、各種の資産に分散投資して運用を行っています。2024年12月末時点で外国株式への投資比率は24.93%であり、全体の資産の1/4程度の投資比率となっています。今後は国内外の成長株や不動産、インフラファンド等に投資を拡げ、運用利回りの向上を目指す方針です。

年金積立金ポートフォリオ（2024年12月）

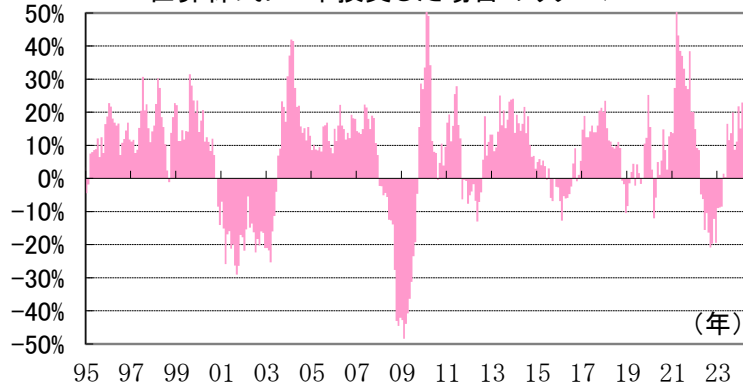


データ：GPIF
四捨五入の関係で合計が
100%にならない場合があります

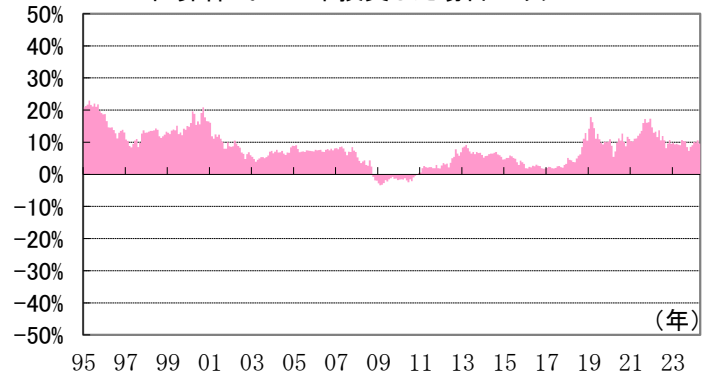
◆ 長期投資でリスク低減

株式を長期間保有すると、リターンは安定したものになります。

世界株式に1年投資した場合のリターン



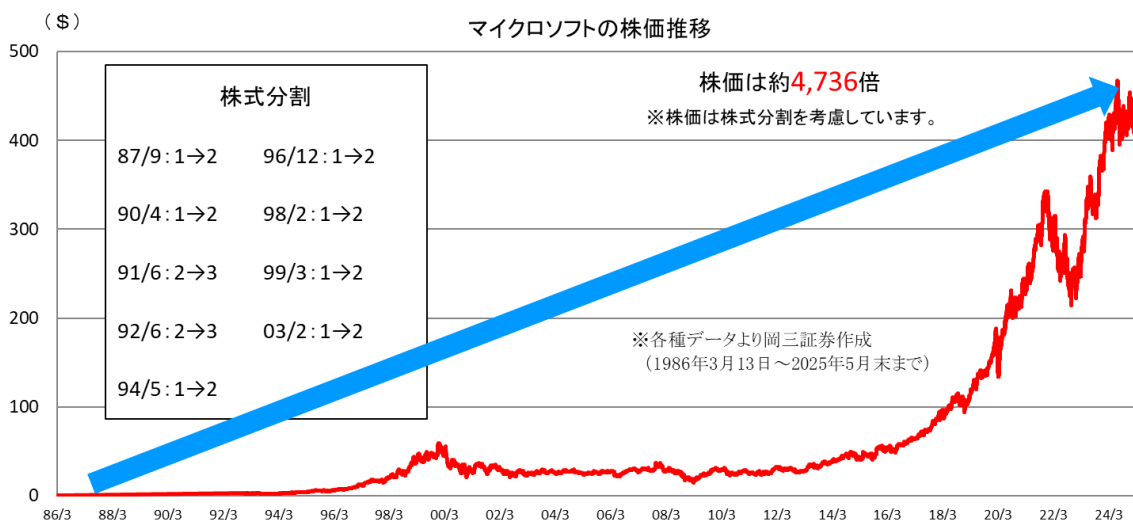
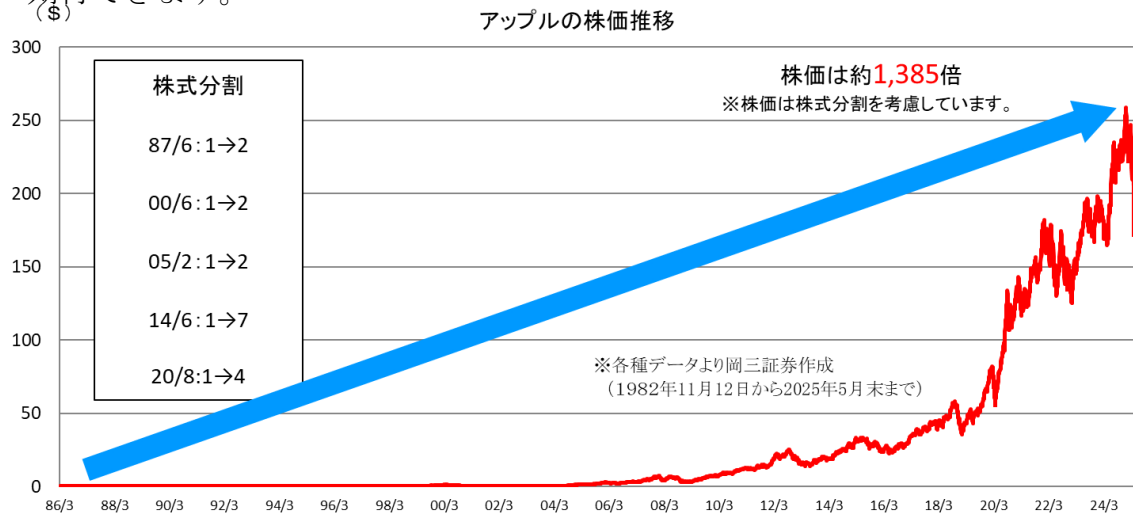
世界株式に10年投資した場合のリターン



※各種データより岡三証券作成

◆ 株式分割と株価

投資した企業の株価が上昇し、株式分割が実施されることで、大きなリターンが期待できます。



◆ 主な取扱い海外市場（2025 年 6 月）

地 域	市 場 名
北米	ニューヨーク、ナスダック等
欧州	ロンドン、ドイツ、ユーロネクスト
アジア・オセアニア	香港、上海、深セン、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア等

上記市場の他、ADR[※]でインド、ブラジル、中国等の株式を取扱いしています。

※ADRとは American Depositary Receipt（アメリカン・デポジタリー・レシート）の略称で、日本では米国預託証券と訳されます。株式の発行会社が自国以外の国において自社の株式を流通させる目的で発行する一種の代替証券です。原株式そのものを他国市場で流通させようとする、株券の輸送、言語、習慣、法律等の違いに起因する問題が発生する場合があります。これらの問題を解決し、株式の流通を可能にするために発行されるのが預託証券です。ADRは米国証券取引委員会（SEC）に登録しており、アメリカの会計基準に則った会計情報が開示されています。発行企業にとっては、米国での知名度向上に加え、資金調達等の経営財務目的のためにも利用されています。

海外市場の詳細については、別紙「外国株式取引の手引き」をご覧ください。

外国株式の売買につきましては、営業担当員にお問い合わせください。

◆ 外国株式投資にかかるリスク

外国株式の投資には次のリスクがあります。

(1) 価格変動リスク

外国株式の市場価格は、流通市場における需給関係や発行体の情報そして金利動向や経済情勢等を敏感に反映し、変動します。したがって、売却時の市場価格によっては売却益がでる場合も売却損がでる場合もあります。

(2) 信用リスク

外国株式の発行企業の経営、財務状況および外部評価の変化等によって、外国株式の株価が変動することにより損失が生じるおそれがあります。

(3) 為替リスク

外国株式の取引では、円建てのものを除き、為替レートの変動によるリスクがあります。

(4) カントリーリスク

外国株式は、さまざまな国の発行体（企業）によって発行されます。したがって、その国の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けます。

(5) 流動性リスク

外国株式は、流通市場における売却が可能とされていますが、市場に一方的な大量の買い注文や売り注文が殺到したり、お客さまの売り買いの注文に対応する取引注文が不活発になる等の市場環境の変化により流動性（換金性）が低くなることも考えられます。

(6) 執行リスク

市場における取引ルールの違いにより、以下のような場合があります。

- ・ 成行注文の場合、予想外の価格で約定される場合があります。
- ・ 取引開始前に発注された成行注文であっても、始値で約定されない場合があります。
- ・ 指値注文の場合、当該銘柄の高値、安値の範囲であっても約定されない場合があります。

(7) ディスクロージャー・リスク

外国株式は、一部のものを除き、金融商品取引法のディスクロージャー制度の適用を受けていません。したがって、わが国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていない場合があります。

手数料およびリスクについての重要な注意事項

＜有価証券や金銭のお預りについて＞

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外 ETF を除きます。)をお預かりする場合には、1 年間に 3,300 円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は 1 年間に 2,640 円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1 銘柄あたり 6,600 円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜株 式＞

株式(株式・ETF・J-REIT など)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大 1.265%(税込み)(手数料金額が 2,750 円を下回った場合は最大 2,750 円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律 1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大 1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REIT は、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

○2037 年 12 月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して 2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書(兼契約締結時交付書面)」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○この資料は、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。岡三証券がその責を負うものではありません。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

(2025 年 1 月改訂)

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会